

食と健康を軸に地元JAとともに取り組む JA厚生連病院の地域活動

主事研究員 尾高恵美

1 はじめに

JA厚生連病院^(注1)は、本業である医療事業や高齢者福祉事業を基礎として、地元のJAと連携してさまざまな地域活動を行っている。本稿では、2010年度に全国のJA厚生連病院を対象に当研究所が実施した「病院給食に関するアンケート」により、病院がJAと連携して実施している地域活動^(注2)について述べる。

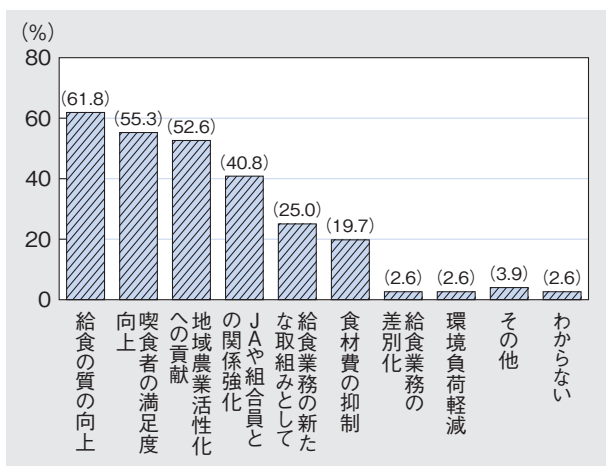
2 食を通じた連携活動

はじめに、病院給食を通じた連携をみてみよう。JA厚生連病院(以下「病院」)の89.5%が09年度において地場産農産物を使用した。野菜に限定すると84.9%になり、使用した病院の64.4%はJAから地場産野菜を仕入れている。病院側が取り組む目的としては、給食の質や喫食者満足度の向上とともに、地域農業活性化やJAや組合員との関係強化が大きなねらい

となっている(第1図)。地場産農産物以外にも、みそや漬物といった地場産加工食品を給食で使用している病院もある。給食用食材として地場産農産物を評価している点を見ると、「鮮度がよい」の出現率が70.1%で最も高く、「安全性」「安心感」「食味がよい」が続いている。また、地場産農産物を使用した給食への喫食者の評判や残食の状況について、「よい」と回答した割合は、全体で41.6%であり、前述した地場産農産物への評価として「食味がよい」と回答した場合には56.8%と高い。地場産農産物の使用が、病院給食の喫食率の向上に寄与していることがうかがえる。

さらに、21.4%の病院では、売店等病院の敷地内で地場産農産物の直売を行っている。院内に直売所を設置したり、時期や曜日を限定して生産者やJAが販売を行っている病院もある。これは、JAグループの病院ならではの特徴といえよう。

第1図 病院給食での地場産農産物使用の目的
(複数回答(n=76))



資料 農中総研「病院給食に関するアンケート」

3 病院利用での連携活動

35.3%の病院では、JA組合員や事業の利用者に対して、一部の自由診療について病院利用料金の割引を行っている(第2図)。JA組合員への割引の例としては、入院時の差額ベッド代や人間ドック料金の割引があげられる。とくに都市的な地域では、割引の付与はJA組合員への加入促進にも貢献している。

また、JA貯金やJA共済の農協利用者に、健診や検診にかかる料金の割引を行っている病

院もある。

4 地域のイベントでの連携活動

さらに、地域のイベントでの連携も多い。病院祭や地域住民参加のイベントを開催している病院は70.2%である。このうち39.0%の病院には、JAが農産物の直売などのブースを開設して参加している。

逆に、JAのイベントに病院が協力する形態としては、60.0%の病院は「JAのイベントで健康相談」を実施し、40.0%の病院は「組合員組織の会合に看護師を派遣」している(第2図)。JAのイベントでの健康相談は、生活習慣の見直しや病気の予防を促す機会になろう。

5 おわりに

——食と健康を軸とした連携の効果——

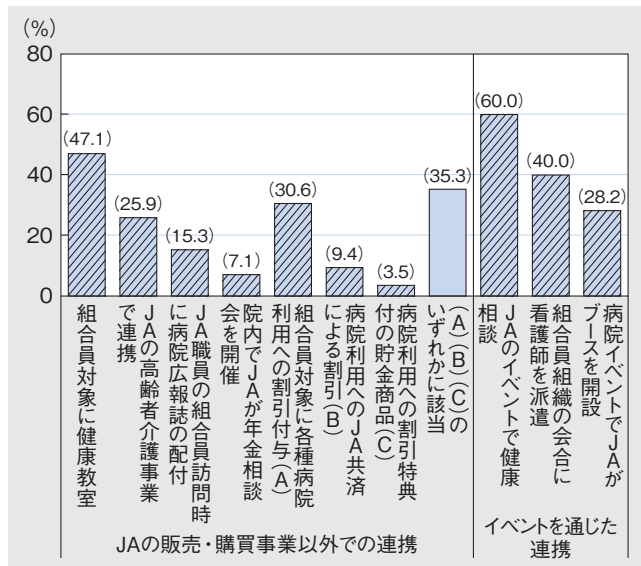
このように、JA厚生連病院は地域医療を支えるだけでなく、食と健康を軸に地元JAと連携して地域活動を行っている。活動の分野は、本業である医療事業と高齢者福祉事業だけでなく、病院給食にかかる食材取引や院内での農産物直売といった販売・購買事業、信用事業や共済事業の利用による割引なども含めて多岐にわたっている。

おわりに、アンケート調査結果にみられた

(注1) 現在、JAグループの医療事業は、主として県段階のJA厚生連によって運営されている。33都道府県に35のJA厚生連があり、農村地域を中心に、全国で115病院、65診療所(10年10月1日現在)を運営する。

(注2) 「病院給食に関するアンケート」は、10年11月に、全国114のJA厚生連病院を対象に実施した。郵送にて配付・回収を行い、回収数は86病院、有効回答率は75.4%である。

第2図 病院給食、農産物販売以外で、JA厚生連病院がJAと連携して実施していること
(複数回答(n=85))



資料 第1図に同じ

病院と地元JAとの連携によって期待される効果について考えてみたい。

第1に、「健康」という組合員や地域住民の願いの実現への効果である。JAのイベントでの健康相談は病気の予防を促し、人間ドックの料金の割引には病気の早期発見につながる検査を受けやすくする効果があるものと思われる。

また、地元のJAや生産者が出荷した地場産農産物を使用した病院給食は、喫食者の満足度を高め、喫食率の向上を通じて入院患者の健康回復への寄与が期待される。

第2に、地域農業活性化への効果があげられる。病院給食での地場産農産物の使用や院内での地場産農産物の販売は、地域農産物の販路を提供し、生産者の販売チャネルの多角化に寄与する。また、病院給食で使用するによって地場産農産物の安全性を実際に示す効果も大きいと思われる。

(おだか めぐみ)